

平成29年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 重樹
 (氏名) 西江 佐千由
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 TEL 03-5443-0100

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	580,795	7.7	29,862	54.2	14,751		7,292		5,605		16,712	
28年3月期	629,172	0.4	19,362	14.9	37,439		47,500		49,838		73,200	

	基本的1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.04	4.9	1.8	5.1
28年3月期	551.75	35.7	4.3	3.1

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,142百万円 28年3月期 3,435百万円

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益(は損失)」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	790,192	133,708	124,146	15.7	941.76
28年3月期	812,120	112,011	103,109	12.7	1,141.40

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	30,429	10,152	16,398	79,808
28年3月期	21,789	26,401	5,908	46,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)								

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご覧ください。

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

配当の状況の詳細については、[添付資料]4ページ[1.経営成績等の概況(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	0.1	16,500	22.3							
通期	600,000	3.3	36,000	20.6	17,000	15.2	10,000	37.1	8,000	42.7	88.54

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。

業績予想の詳細については、[添付資料]4ページ[1.経営成績等の概況(3)今後の見通し]をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細については、[添付資料]13ページ[(6)連結財務諸表注記 (d)重要な会計方針]をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	90,365,699 株	28年3月期	90,355,099 株
期末自己株式数	29年3月期	11,489 株	28年3月期	19,494 株
期中平均株式数	29年3月期	90,348,090 株	28年3月期	90,325,996 株

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1.経営成績等の概況(3)今後の見通し]をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—

(注) 上記のA種種類株式の発行数は、40,000株であります。A種種類株式は、平成29年3月31日に発行しております。平成29年3月期の末日に発行しているため、当社定款の定めに従い、平成29年3月期に属する日を基準日とする配当金はありません。平成30年3月期に属する日を基準日とする配当金の予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当連結会計年度において、当社グループの市場は引き続き前年度より改善し、当社グループの業績は、これに加えて高付加価値（VA）製品の販売増加による効果も受けました。欧州では、建築用ガラス市場は大部分の地域で需要が好調に推移し、自動車用ガラス市場も自動車販売の増加による効果が続きました。日本では、新設住宅着工戸数等の先行き指標はおおむね上向きであるものの建築活動は依然として低水準となり、また自動車販売は前年度より緩やかに改善しました。北米では、建築用ガラス及び自動車用ガラス両市場とも好調でした。南米では、自動車用ガラス市場が引き続き低調でした。東南アジアの市場は好調でした。高機能ガラス市場では、プリンター向け部材の需要が減少する一方、他の製品市場は改善しており、依然として好調な市場と低調な市場が混在する状況となりました。

当連結会計年度の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により前年度を下回りましたが、為替換算の影響を除けば、実質的に増収となりました。営業利益は、前年度より約54%増加しました。個別開示項目及びビルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、前年度より約22%増加し331億円（前年度は272億円）となり、為替換算の影響を除いた実質ベースでは、前年度比で約39%の増益となっています。親会社の所有者に帰属する当期利益は56億円（前年度は498億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	237,722	262,559	27,044	24,560
自動車用ガラス事業	296,560	316,327	12,654	9,813
高機能ガラス事業	46,088	49,490	1,756	267
その他	425	796	△11,592	△15,278
合計	580,795	629,172	29,862	19,362

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年度より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において価格が改善したことにより前年度に比べてわずかに増加しました。営業利益は、投入コストの減少による効果も引き続き受けました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。市場は改善を続けており、好調な需要により価格は堅調でした。営業利益は、投入コストの安定も寄与しました。2017年2月13日付けで公表の通り、当社グループはイタリア（ベニス）のフロートガラス製造ラインの再稼働を決定しており、2018年3月期中での生産再開を予定しています。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。当社グループの販売数量は、建築市場の低調が続くなか前年度を下回りましたが、年間を通じて販売は徐々に回復しています。販売価格は前年度並みの水準となりました。市場の低調による影響は、コスト削減や投入コスト低下の効果の継続によって緩和されました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、価格の改善による効果が汎用品の販売数量の減少による影響を打ち消したため、前年度並みでした。現地通貨ベースの営業利益も前年度並みとなりました。2017年2月28日（現地時間）に発生した竜巻により、当社グループのイリノイ州（オタワ）にあるフロートガラス製造工場が被害を受けました。現在同工場での生産は休止しており、当社グループは2018年3月期にフロート窯の修繕（冷修）を当初予定より前倒しで実施します。

その他の地域では、全般的に市場は前年度より改善しました。南米では、前年度におけるアルゼンチンのフロート窯の定期修繕の影響が無くなったことにより、現地通貨ベースの営業利益は前年度より増加しました。東南アジアでも、国内向け需要の増加が市場で続いていることや太陽電池用ガラスの出荷が堅調に推移したため、前年度より改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,377億円、営業利益は270億円となりました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年度より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において販売数量が増加したことにより、前年度を上回りました。営業利益も、販売数量の増加と生産性の改善効果の継続により、前年度より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）の販売数量が前年度並みとなった一方、補修用ガラス（AGR）の販売数量は前年度より増加しました。営業利益は、販売数量の増加と生産性の改善により、前年度を上回りました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。自動車販売が熊本地震の影響を受けていた第1四半期以降に大きく改善しているものの、売上高と営業利益は、前年度をわずかに下回りました。AGR部門の業績は、前年度並みでした。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年度より増加しました。乗用車販売は前年度並みで推移したものの、当社グループの販売数量は増加しました。一方AGR部門の業績は、前年度をわずかに下回りました。

その他の地域では、南米における市場の状況は依然として低調に推移しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,966億円、営業利益は127億円となりました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい市場環境や、多機能プリンター向け部材の販売数量が減少していることによる影響を、引き続き受けました。

当社グループのベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯を一時休止したことを受けて、ディスプレイ事業の営業損失は、前年度より縮小しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年度を下回る状況が続きました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、自動車市場の状況を反映して、堅調に推移しました。電池用セパレータ事業は、好調な需要と生産性の改善が業績に寄与しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は461億円、営業利益は18億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキンソン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当連結会計年度のその他における営業損失は、主として前述の無形資産の償却費が減少したため、前年度より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は4億円、営業損失は116億円となりました。

持分法適用会社

当連結会計年度における持分法による投資損益は、前年度より改善しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebra社の利益は、厳しい市場環境により前年度より減少しました。しかしこの減少は、ロシア及び中国のジョイント・ベンチャーに対する当社グループの出資持分に対して前年度末に減損損失を認識した結果、更なる投資損失の計上が無くなった効果によって相殺されました。

以上より、持分法による投資損益は11億円の利益（前年度は34億円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2017年3月末時点の総資産は7,902億円となり、2016年3月末から219億円減少しました。また資本合計は、主としてA種種類株式の発行による効果が円高に伴う為替換算の影響を上回ったため、2016年3月末より217億円増加し、1,337億円となりました。

2017年3月末時点のネット借入残高は、2016年3月末より678億円減少し、3,133億円となりました。このネット借入の減少は、主として営業キャッシュ・フローの好調や、A種種類株式の発行を受けた借入金の返済によるものです。為替換算の影響も39億円あり、ネット借入の減少につながりました。2017年3月末時点の総借入残高は、3,994億円となりました。2017年3月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を505億円保有しております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、304億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、102億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の取得による支出として241億円、及び有形固定資産の売却による収入として104億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、203億円のプラスに大幅に改善しました（前年度は46億円のマイナス）。

(3) 今後の見通し

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2018年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。

当社グループでは、2018年3月期の業績は全般的に改善が続くものと考えております。

建築用ガラス及び自動車用ガラスの市場は、緩やかな回復が続く見通しです。当社グループは、全般的には高付加価値（VA）化が更に進展するものと考えており、一部VA製品の需要が一時的に減少することがあっても、他のVA製品の成長がこれを補うものと考えております。高機能ガラス事業の業績も、ディスプレイ事業の新組成薄板ガラス「glanova®」をはじめとしたVA製品の販売増加により、更に改善する見込みです。

以上を踏まえて当社グループでは、2018年3月期において、更なる営業利益の改善を見込んでおります。また個別開示項目は、更なる効率性改善やコスト削減を図るための追加的なリストラクチャリング費用に加えて、オタワ工場におけるフロート窯の修繕（冷修）完了後の再稼働までの費用の発生を想定しております。A種種類株式発行後の借入額削減等により、金融費用は2017年3月期対比で減少する見込みです。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTP フェーズ2と位置付け、目標必達のための施策を新たにスタートいたします。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

なおMTPフェーズ2を通じて、当社グループが長期的に成長してゆくためのベースとなる安定的な財務基盤を確立することにより、自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）は20%程度、またネット借入は3,000億円以下に改善することを想定しております。これらの指標はA種種類株式の発行によって短期的には改善されますが、当社グループでは、将来において同種類株式を償還した後も継続してこれらの指標が改善するよう取り組んでまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。2017年3月期の期末配当金につきましては、当社グループの現在の財務状況及び利益水準等を踏まえて、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、3ページに記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しております。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しております。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 修正再表示 (注)
売上高	(6) (f)	580,795	629,172
売上原価		△429,122	△472,217
売上総利益		151,673	156,955
その他の収益		1,874	2,945
販売費		△51,834	△56,639
管理費		△64,922	△70,716
その他の費用		△6,929	△13,183
営業利益	(6) (f)	29,862	19,362
個別開示項目	(6) (g)	2,921	△35,142
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		32,783	△15,780
金融収益	(6) (h)	1,380	1,624
金融費用	(6) (h)	△20,554	△19,848
持分法による投資利益 (△は損失)		1,142	△3,435
税引前利益 (△は損失)		14,751	△37,439
法人所得税	(6) (i)	△7,459	△10,061
当期利益 (△は損失)		7,292	△47,500
非支配持分に帰属する当期利益		1,687	2,338
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		5,605	△49,838
		7,292	△47,500
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	62.04	△551.75
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	61.49	△551.75

(注) 注記(6)(j)「1株当たり利益」参照

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 修正再表示 (注)
当期利益 (△は損失)	7,292	△47,500
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (n) △1,833	12,203
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△6,182	4,912
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	33	△749
純損益に振り替えられない項目合計	△7,982	16,366
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19,190	△39,176
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	95	△35
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	3,073	△2,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,022	△42,066
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△24,004	△25,700
当期包括利益合計	△16,712	△73,200
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,388	△496
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△18,100	△72,704
	△16,712	△73,200

(注) 注記 (6) (d) 「重要な会計方針」参照

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産			
非流動資産			
のれん		105,972	113,459
無形資産		56,288	62,898
有形固定資産		245,157	258,866
投資不動産		523	715
持分法で会計処理される投資		13,773	17,869
退職給付に係る資産		19,227	18,837
売上債権及びその他の債権		17,170	15,297
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産		26,568	33,995
デリバティブ金融資産		248	26
繰延税金資産		41,622	48,357
未収法人所得税		1,270	1,098
		<u>527,818</u>	<u>571,417</u>
流動資産			
棚卸資産		105,514	108,862
未成工事支出金		625	716
売上債権及びその他の債権		68,010	72,574
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産		572	346
デリバティブ金融資産		963	815
現金及び現金同等物		84,920	55,074
未収法人所得税		1,644	1,093
		<u>262,248</u>	<u>239,480</u>
売却目的で保有する資産		126	1,223
		<u>262,374</u>	<u>240,703</u>
資産合計		<u><u>790,192</u></u>	<u><u>812,120</u></u>

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	78,417	139,089
デリバティブ金融負債	1,393	4,453
仕入債務及びその他の債務	123,794	120,979
未払法人所得税	2,797	2,219
引当金	14,091	16,181
繰延収益	2,733	2,989
	223,225	285,910
非流動負債		
社債及び借入金	317,981	289,319
デリバティブ金融負債	1,595	4,098
仕入債務及びその他の債務	443	714
繰延税金負債	15,005	17,321
未払法人所得税	1,536	1,002
退職給付に係る負債	70,826	75,111
引当金	16,903	16,512
繰延収益	8,970	10,122
	433,259	414,199
負債合計	656,484	700,109
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,463	116,449
資本剰余金	166,578	127,511
利益剰余金	△59,646	△63,502
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△31,201	△9,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,146	103,109
非支配持分	9,562	8,902
資本合計	133,708	112,011
負債及び資本合計	790,192	812,120

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
当期利益 (△は損失)			5,605			5,605	1,687	7,292
その他の包括利益			△1,800		△21,905	△23,705	△299	△24,004
当期包括利益合計	—	—	3,805	—	△21,905	△18,100	1,388	△16,712
所有者との取引額								
新株の発行	20,000	20,000				40,000		40,000
株式発行費用		△946				△946		△946
資本金から 資本剰余金への振替	△20,000	20,000				—		—
新株予約権の増減	14	△12	76		8	86		86
剰余金の配当						—	△728	△728
自己株式の取得及び 処分		△0			△3	△3		△3
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2017年3月31日残高	116,463	166,578	△59,646	△68,048	△31,201	124,146	9,562	133,708

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
当期利益 (△は損失)			△49,838			△49,838	2,338	△47,500
その他の包括利益			11,454		△34,320	△22,866	△2,834	△25,700
当期包括利益合計	—	—	△38,384	—	△34,320	△72,704	△496	△73,200
所有者との取引額								
新株予約権の増減		△36			107	71		71
剰余金の配当						—	△864	△864
自己株式の取得及び 処分		△0			△4	△4		△4
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36	△36			—		—
2016年3月31日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (1)	54,523	42,281
利息の支払額		△20,666	△17,931
利息の受取額		1,567	1,282
法人所得税の支払額		△4,995	△3,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,429	21,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		1,104	2,741
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		2,005	—
有形固定資産の取得による支出		△24,130	△28,197
有形固定資産の売却による収入		10,403	608
無形資産の取得による支出		△1,855	△1,790
無形資産の売却による収入		46	0
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の購入による支出		△7	△13
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		1,967	128
貸付金による支出		△465	△529
貸付金の返済による収入		641	370
その他		139	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,152	△26,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		—	△0
非支配持分株主への配当金の支払額		△728	△857
株式の発行による収入		39,054	—
社債償還及び借入金返済による支出		△210,499	△136,485
社債発行及び借入れによる収入		188,573	131,438
その他		△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,398	△5,908
現金及び現金同等物の増減額		36,675	△10,520
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (m)	46,162	62,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,029	△5,658
現金及び現金同等物の期末残高	(6) (m)	79,808	46,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産を除き、取得原価を基礎として作成されております。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

当社グループの2017年4月1日又はそれ以降に開始される連結会計年度から強制適用が予定される、公表済みの基準書及び解釈指針の新設又は改訂について、当社グループが主要な連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があると考えられるものは以下の通りです。当社グループでは、当連結会計年度（2017年3月期）では早期適用しておりません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益の認識に関する基準であり、当社グループの2018年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第18号「収益」及び第11号「工事契約」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

IFRS第16号「リース」は、リース契約の認識及び測定に関する基準であり、当社グループの2019年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第17号「リース」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

(d) 重要な会計方針

当社グループが当連結会計年度（2017年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2016年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当連結会計年度（2017年3月期）より、当社グループはIFRS第9号「金融商品」を適用しております。IFRS第9号の適用による当社グループへの主な影響は、「売却可能金融資産」から「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」への分類変更です。連結貸借対照表において従来「売却可能金融資産」に計上していた全ての金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」という新たな表示科目で計上するよう分類変更いたします。この科目には、固定利付債券（負債性金融商品）に対する投資及び株式（持分金融商品）に対する投資が含まれます。この科目に含まれる持分金融商品は、当社グループがその営業や財務の方針に対して重要な影響力を有していない相手先に対する投資です。こうした相手先に対する投資は長期にわたって保有するものと想定しており、これらの投資の評価額の変動から生ずる利得や損失は実現しないものと考えております。IFRS第9号の適用により、これらの投資は「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」に分類され、以後の利得や損失はその他の包括利益を通じて認識されますが、当社グループは、こうした会計処理が従来の処理に比べて投資の保有方針により整合したものであると考えております。前述の分類変更を除き、負債性金融商品に対する投資に関する当社グループの会計方針には変更はありません。持分金融商品に対する投資に関する会計方針は、減損損失について次の通り変更いたします。これらの減損損失は、従来は連結損益計算書において認識していましたが、IFRS第9号の適用により、今後は連結包括利益計算書において認識します。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）において重要性のある減損損失が発生しなかったため、前連結会計年度の連結損益計算書については修正再表示を行っておりません。「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」に分類した持分金融商品の公正価値の変動は、従来は連結包括利益計算書において純損益に振り替えられる可能性のある項目として表示していましたが、今後は事後的に純損益に振り替えられることが無くなるため、前連結会計年度の連結包括利益計算書については修正再表示を行っております。

またIFRS第9号の適用により、当社グループでは、債権等の評価において予想信用損失モデルを適用しております。このモデルの下では、将来予測に基づく複数のシナリオを用いて信用損失（減損）の可能性を検討し、その金額を測定します。このモデルの適用により、前連結会計年度期首（2015年4月1日）、前連結会計年度末（2016年3月末）及び当連結会計年度末（2017年3月末）の連結貸借対照表等への影響はありません。

更にIFRS第9号の適用により、当社グループでは、ヘッジ会計に関する会計方針も変更しています。期間に関連していると考えられるヘッジ契約において、ヘッジにかかるコストは、従来はヘッジ手段にかかる損益の一部として連結包括利益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって認識し、ヘッジ関係の終了をもって連結損益計算書に組み替えていましたが、今後は連結損益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって期間按分し認識いたします。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）においてこの変更に伴う影響には重要性が乏しいため、前連結会計年度の比較情報について修正再表示を行っておりません。

(e) 重要な会計上の見積、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(f) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	237,722	296,560	46,088	425	580,795
セグメント間売上高	17,818	1,885	107	5,417	25,227
セグメント売上高計	255,540	298,445	46,195	5,842	606,022
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	27,044	12,654	1,756	△8,392	33,062
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△3,200	△3,200
営業利益	27,044	12,654	1,756	△11,592	29,862
個別開示項目	△2,082	2,773	△802	3,032	2,921
個別開示項目後営業利益					32,783
金融費用（純額）					△19,174
持分法による投資利益					1,142
税引前利益					14,751
法人所得税					△7,459
当期利益					7,292

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	262,559	316,327	49,490	796	629,172
セグメント間売上高	22,208	2,185	48	5,368	29,809
セグメント売上高計	284,767	318,512	49,538	6,164	658,981
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	24,560	9,813	267	△7,465	27,175
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△7,813	△7,813
営業利益	24,560	9,813	267	△15,278	19,362
個別開示項目	△7,618	△11,183	△8,918	△7,423	△35,142
個別開示項目後営業損失					△15,780
金融費用（純額）					△18,224
持分法による投資損失					△3,435
税引前損失					△37,439
法人所得税					△10,061
当期損失					△47,500

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	131,595	137,393	39,561	2,654	311,203
資本的支出（無形資産含む）	11,585	13,316	1,664	1,448	28,013

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	148,164	155,754	44,428	2,786	351,132
資本的支出（無形資産含む）	13,156	13,272	1,452	312	28,192

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合にかかるものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(g) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の売却による利益	8,189	237
有形固定資産等の減損損失の戻入益	1,468	7
関連会社に対する投資の売却による利益	907	—
リストラクチャリング費用に係る引当金の戻入益	893	—
事業撤退による利益	855	—
係争案件の解決による利益	772	—
関連会社に対する持分変動益	—	96
その他	47	90
	13,131	430
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△4,759	△4,305
有形固定資産等の減損損失	△3,855	△12,708
係争案件の解決に係る費用	△972	△4,721
棚卸資産等の処分損	△624	△1,681
のれんの減損損失	—	△6,914
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の評価損	—	△5,234
その他	—	△9
	△10,210	△35,572
	2,921	△35,142

当連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の売却による利益は、主として2016年5月13日付けで公表の通り京都府京都市所在の土地及びマレーシア（Sungai BuLoh）所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前連結会計年度（2016年3月期）における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

当連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の減損損失の戻入益、並びにリストラクチャリング費用に係る引当金の戻入益は、主として2017年2月13日付けで公表の通り、当社グループがイタリア（ベニス）所在のフロートガラス製造ライン1基の再稼働を決定したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（2017年3月期）における関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd.（中国）に対する当社グループの保有株式の一部を売却したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当連結会計年度（2017年3月期）における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当連結会計年度（2017年3月期）における係争案件の解決による利益、並びに当連結会計年度及び前連結会計年度（2016年3月期）における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当連結会計年度における係争案件の解決による利益は、前年度以前に個別開示項目を通じて認識された引当金の一部を戻し入れたことによるものです。

前連結会計年度（2016年3月期）における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当連結会計年度（2017年3月期）及び前連結会計年度（2016年3月期）におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当連結会計年度の費用は、主として建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の欧州、並びに高機能ガラス事業のベトナムのリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当連結会計年度（2017年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の資産、並びにベトナムにおける建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

前連結会計年度（2016年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退の決定を受けて発生したものと、及びディスプレイ事業の現在の業績低迷を受けてベトナムにおける薄板ガラス製造設備に関して発生したものです。

当連結会計年度（2017年3月期）における棚卸資産等の処分損は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州（オタワ）で発生した竜巻により被災した棚卸資産、並びに欧州におけるリストラクチャリングの実施に伴い関連する棚卸資産において発生したものです。

前連結会計年度（2016年3月期）における棚卸資産等の処分損は、中国、日本、ベトナム等の地域において発生したものです。

前連結会計年度（2016年3月期）におけるのれんの減損損失は、主として2006年の当社グループによるピルキントン社買収に伴い発生したのれんについて、「自動車用ガラス事業その他の地域」の資金生成単位において発生したものであり、特にブラジルでの乗用車販売が前年度において大きく減少したことを反映しています。またこの中には、中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業にかかるのれんの減損損失も含まれています。

前連結会計年度（2016年3月期）におけるジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の評価損は、ロシア及び中国の厳しい市場環境を受けて発生したものです。当社グループのジョイント・ベンチャーのうち、ロシアにガラスの製造拠点を有するSP Glass Holdings BV、中国にガラスの製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd.並びにTianjin Pilkington SYP Glass Co., Ltd.の各社に対する出資持分について、それぞれ投資の評価損を認識しました。

(h) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
金融収益		
利息収入	1,342	1,312
為替差益	38	312
	1,380	1,624
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△18,227	△16,943
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金	△238	△263
為替差損	△33	△76
その他の支払利息等	△942	△877
	△19,440	△18,159
時間の経過により発生した割引の戻し	△216	△240
退職給付費用		
ー純利息費用 (6) (n)	△898	△1,449
	△20,554	△19,848

(i) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△5,010	△4,962
過年度調整額	△418	460
	△5,428	△4,502
繰延法人所得税		
当期発生額	△3,185	△6,322
過年度調整額	842	52
税率変更に伴う調整額	312	711
	△2,031	△5,559
連結損益計算書で認識された法人所得税	△7,459	△10,061

当連結会計年度（2017年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して54.81%となっております（前連結会計年度（2016年3月期）は持分法による投資損失考慮前の税引前損失に対して△29.59%）。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しております。

(j) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度（2017年3月期）の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	5,605	△49,838
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,348	90,326
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	62.04	△551.75

（注）2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益（△は損失）」を算定しています。

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	5,605	△49,838
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	5,605	△49,838
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,348	90,326
調整：		
- スtock・オプション（千株）	614	-
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	185	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重 平均株式数（千株）	91,147	90,326
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	61.49	△551.75

（注）前連結会計年度（2016年3月期）においては、ストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度（2016年3月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）」を算定しています。

(k) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	142	139	181	161
米ドル	108	111	120	113
ユーロ	119	119	132	127

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益 (△は損失)		7,292	△47,500
調整項目：			
法人所得税	(6) (i)	7,459	10,061
減価償却費 (有形固定資産)		26,742	30,477
償却費 (無形資産)		5,447	10,472
減損損失		3,970	24,943
減損損失の戻入益		△1,469	△41
有形固定資産売却益		△8,177	△258
事業撤退による利益		△855	—
関連会社に対する投資の売却による利益		△907	—
関連会社に対する持分変動益		—	△96
繰延収益の増減		△803	914
金融収益	(6) (h)	△1,380	△1,624
金融費用	(6) (h)	20,554	19,848
持分法による投資損失 (△は利益)		△1,142	3,435
その他		△1,064	△446
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		55,667	50,185
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△7,728	△5,050
運転資本の増減：			
— 棚卸資産の増減		△9	△3,890
— 未成工事支出金の増減		22	66
— 売上債権及びその他の債権の増減		3,410	3,554
— 仕入債務及びその他の債務の増減		3,161	△2,584
運転資本の増減		6,584	△2,854
営業活動による現金生成額		54,523	42,281

(m) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)		
	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
現金及び現金同等物	84,920	55,074
銀行当座借越	△5,112	△8,912
現金及び現金同等物の期末残高	79,808	46,162

(n) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)			
	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,523	21	185
退職後医療給付	△45	△919	136
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△2,154
	△3,568	△898	△1,833

当連結会計年度 (2017年3月期) の連結包括利益計算書のその他の包括利益 (確定給付制度の再測定) には、当社グループの英国所在の主要な年金制度におけるBuy-in (バイ・イン) の実施に伴い発生した年金制度資産にかかる損失が含まれております。このバイ・イン取引によって、当該年金制度は、保険会社からの継続的な収入の受領を保証されることとなります。取引の実施に際して、当該年金制度は保有していた年金制度資産の一部を保険会社に対して拠出しました。このようなバイ・インの実施により、当該年金制度は、割引率の変動や寿命の動向等による将来の年金リスクに対するエクスポージャーを軽減することが可能となります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)			
	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,680	△411	15,990
退職後医療給付	△71	△1,038	5,158
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	△8,945
	△3,751	△1,449	12,203

(注) 繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2017年3月期) において、繰延法人所得税が△524百万円 (前連結会計年度 (2016年3月期) は△2,882百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が△1,630百万円 (前連結会計年度は△6,063百万円) であります。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2017年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2016年3月31日) (%)
割引率 - 英国	2.6	3.4
インフレ率 - 英国	2.1	1.8
割引率 - 日本	0.8	0.5
割引率 - 米国	3.9	3.6
割引率 - 欧州 (英国を除く)	1.0 - 1.8	1.0 - 1.7

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。